

中国が入国隔離を撤廃、「ゼロコロナ」終了…邦人駐在員「心身共に負担大きかった」

1/8 読売新聞



8日、中国・天津市の空港に到着した成田空港からの搭乗客。入国時の強制隔離は撤廃された＝大原一郎撮影

【天津＝吉永亜希子】中国政府は8日、新型コロナウイルス対策として続けてきた入国時の強制隔離を撤廃した。昨年12月の「ゼロコロナ」政策の実質解除後も残っていた最大の水際対策で、今回の廃止で「ゼロコロナ」政策は事実上終了した。到着後の移動制限はなくなったが、日本路線の航空便数はコロナ禍前の1割にとどまり、海外

往来の本格化は見通せない。

北京に近い天津の国際空港には8日午後、成田空港から日本航空の直行便が到着した。日本で新年を過ごした日本人駐在員の男性（51）は、これまで何度も隔離を経験した。「心身共に負担が大きかった。これで本社との往来もしやすくなる」と業務の円滑化に期待を寄せた。

中国政府は2020年以降、中国への渡航者に対して到着時などのPCR検査と専用施設での集中隔離、自宅隔離を義務づけてきた。8日からは、出発の48時間前までに受けるPCR検査で陰性であれば渡航できるようになった。

22日の春節（旧正月）前後の大型連休は、19年以来の行動制限がない連休となる。中国当局の発表によると、春節前後の40日間で延べ約21億人が帰省や旅行のために移動する見通しだという。

中国政府は8日以降、国民の海外旅行を「秩序をもって再開させる」と説明している。観光目的の海外渡航は事実上認めておらず、今年の連休は国内で過ごす人が大半だ。

ビジネス目的では、日系旅行会社の中国拠点に「数百人規模で中国人社員を日本に出張させて会議を開きたい」などと訪日に関する問い合わせが相次いでいるという。ただ、日本は水際対策を強化しており、コロナ禍前の水準まで訪日する中国人が急増することは当面なさそうだ。

今年はタイやベトナムなど中国からの渡航者に制限を課さない東南アジアなどが主な渡航先になるとみられる。中国旅行予約大手「シートリップ」によると、予約件数は前年の6・4倍に増えたという。